

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,990,197	2,075,761	7,962,961
経常利益 (千円)	75,056	108,167	275,368
四半期(当期)純利益 (千円)	37,766	61,476	87,936
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	803,314	803,314	803,314
発行済株式総数 (株)	2,070,900	2,070,900	2,070,900
純資産額 (千円)	1,940,456	2,048,152	1,988,155
総資産額 (千円)	5,166,188	4,958,261	4,812,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.51	30.13	43.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	41.3	41.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政・金融政策の影響により、企業収益や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「顧客満足の追求と基本の徹底」を念頭に店舗環境の改善に注力し、新規業態店舗や新規取引の開拓に取り組み、新たな収益創出に向けた組織力の向上に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,075百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益107百万円(同91.5%増)、経常利益108百万円(同44.1%増)、四半期純利益61百万円(同62.8%増)となりました。利益の主な増加要因は、店舗運営事業「スペースクリエイト自遊空間」店舗において、より高い稼働率となるコンテンツへの入替等、設備のブラッシュアップによって店舗の売上が好調に推移したこと、及びその他事業におけるシステム外販案件の取引が増加したことなどによるものであります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### <店舗運営事業>

当事業につきましては、複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーンにおいて設備やサービスの拡充、イベントの企画運営を図り、集客力の高い店舗開発と、より快適な空間を提供できるよう一層のサービス向上に努めております。店内設備においては、日々のお客様のニーズに合った環境を整えるため店内の改装を実施し、デラックスブース等の稼働率の高いブースに入れ替えを順次行っております。また、人気コンテンツである最新オンラインゲームやカラオケ、ダーツの新機種を導入によって常に新鮮な店内を提供します。ダーツやビリヤードの大会を定期的に開催しており、地域のコミュニティ活性化に向けて近隣店舗との合同開催による大会も実施しております。また、ソフト面においては、サービスの質的向上を図るため、「基本の徹底」を念頭におき、店舗スタッフのサービスレベル、ホスピタリティレベルの向上に向けた教育・研修を実施し、店舗でのOJTや講義を通じて従業員の接客力を底上げしております。

自遊空間ブランド以外の展開として、平成27年7月に「アミューズメントカジノ ジクー」を新規出店いたしました。ジクーは「for the good smile」を基本コンセプトとした店舗で、ポーカーやブラックジャック等のカジノゲームを通して、お客様同士やお客様と従業員とのコミュニケーションを創出する新たなアミューズメントスポットとして運営しております。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな店舗を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

当第1四半期会計期間末時点では177店舗(直営店舗67、FC加盟店舗110)となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,864百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は204百万円(同50.7%増)となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は95百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は21百万円(同10.8%減)となりました。

#### <その他事業>

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム・会員管理システム等を販売しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。スマートフォン(iPhone、Android)向けゲームアプリ「どうぶつのオーケ

ストラSMASH×SMASH 」、 「がんばれ！ルルロロ レスキュー大作戦！」の2タイトルをリリースし、ゲームを遊ぶと自遊空間店舗がお得に利用できるクーポンが発行されるキャンペーン等を継続的に展開しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は115百万円(前年同期比38.2%増)、1百万円のセグメント損失(前年同期は2百万円の利益)となりました。セグメント損失の主な要因は、メディア広告事業におけるアプリ開発への投資が発生したことによるものです。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,572百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が58百万円、商品及び製品が22百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,385百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が25百万円、建物及び構築物が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,958百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、1,284百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が29百万円減少したものの、買掛金が47百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,625百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が70百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、2,910百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,048百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が61百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、41.3%(前事業年度末は41.3%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,070,900	-	803,314	-	841,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,040,300	20,403	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	20,403	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	30,300	-	30,300	1.46
計	-	30,300	-	30,300	1.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792,164	850,391
売掛金	211,158	221,974
商品及び製品	189,517	211,694
原材料及び貯蔵品	42,486	39,349
その他	244,759	251,876
貸倒引当金	2,197	2,332
流動資産合計	1,477,888	1,572,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	986,977	1,007,350
工具、器具及び備品(純額)	298,247	323,909
土地	769,143	769,143
有形固定資産合計	2,054,367	2,100,403
無形固定資産	211,887	219,624
投資その他の資産		
敷金	847,711	848,774
その他	272,487	267,597
貸倒引当金	51,574	51,093
投資その他の資産合計	1,068,624	1,065,278
固定資産合計	3,334,880	3,385,306
資産合計	4,812,768	4,958,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,970	231,725
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	451,222	449,632
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	81,444	51,956
引当金	-	19,500
資産除去債務	9,250	-
その他	377,885	381,868
流動負債合計	1,263,773	1,284,682
固定負債		
長期借入金	1,103,232	1,173,925
資産除去債務	190,126	197,186
その他	267,480	254,314
固定負債合計	1,560,839	1,625,426
負債合計	2,824,612	2,910,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	367,722	429,199
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,988,627	2,050,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	1,951
評価・換算差額等合計	471	1,951
純資産合計	1,988,155	2,048,152
負債純資産合計	4,812,768	4,958,261

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,990,197	2,075,761
売上原価	1,684,470	1,679,930
売上総利益	305,727	395,831
販売費及び一般管理費	249,703	288,540
営業利益	56,024	107,291
営業外収益		
受取利息	585	539
販売手数料収入	18,705	4,233
その他	5,937	161
営業外収益合計	25,228	4,934
営業外費用		
支払利息	5,222	4,046
その他	973	11
営業外費用合計	6,195	4,058
経常利益	75,056	108,167
特別利益		
固定資産売却益	195	-
賃貸借契約解約益	5,392	-
特別利益合計	5,587	-
特別損失		
固定資産売却損	-	310
固定資産除却損	542	784
特別損失合計	542	1,095
税引前四半期純利益	80,101	107,072
法人税等	42,335	45,596
四半期純利益	37,766	61,476

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	99,741 千円	97,518 千円
のれんの償却額	2,428 千円	2,728 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,404	105,018	83,775	1,990,197	-	1,990,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,801,404	105,018	83,775	1,990,197	-	1,990,197
セグメント利益	135,870	24,365	2,910	163,145	107,122	56,024

(注)1. セグメント利益の調整額 107,122千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,864,612	95,335	115,813	2,075,761	-	2,075,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,864,612	95,335	115,813	2,075,761	-	2,075,761
セグメント利益又は損失 ( )	204,734	21,745	1,279	225,200	117,909	107,291

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 117,909千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	30円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,766	61,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,766	61,476
普通株式の期中平均株式数(株)	2,040,600	2,040,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。